

公益社団法人日本地震学会平成26年度第7回理事会議事録

1. 日 時 平成27年1月20日(火) 13:00~16:20
2. 場 所 東京大学地震研究所 事務会議室A
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事14名
 - ・理事：今西和俊，内田直希，香川敬生，加藤愛太郎，加藤照之，中島淳一，日野亮太，平松良浩，古村孝志，堀川晴央，望月公廣，山岡耕春，山田卓司，山野 誠
 - ・監事：川崎一朗
 - ・オブザーバー：佐竹健治
 - ・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

5. 審議事項

議長加藤照之は、本日の理事会の理事出席者が14名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 平成27年度収支予算案について

望月会計担当理事より、平成27年度収支予算書案が提示され、平成26年度予算書と比較して、変更がある箇所について説明が行われた。次回理事会までに経費削減が可能な事業については改めて検討した予算額を提示するよう各理事に求め、継続審議とした。

第2号議案 平成27年度事業計画案について

議長より、現段階までの平成27年度事業計画案が提示され、次回理事会において事業計画案を承認するため、2月末までに各理事に担当箇所の計画案の提出を求め、継続審議とした。

第3号議案 統合後「地震」の発行形式について

平松理事より、来年度からの「地震」と「ニュースレター」の統合について、発行形式について複数案の提案があった。審議の結果、平成27年度においては、年6回発行する「地震」は賛助会員・購読機関・印刷版を希望する会員に送付することとし、年1回発行する「地震(学術論文部)」の一括印刷版については、隔月の印刷版を希望しない会員へ送付することとした。なお、刊行にかかる経費については予算確定までに検討することとした。

「地震(学術論文部)」に関して、新たな投稿原稿の種類を設けるにあたり、地震編集委員会より、投稿規定、投稿細則および編集規定について変更を行うことが報告され、提示された変更案について確認が行われた。

第4号議案 二重投稿等の可能性のある論文について

平松理事より、地震に掲載された論文について二重投稿または「地震」に既発表の研究成果を他の学術雑誌に発表する場合のルールについて（ニュースレターVol.21, No.1）に抵触の可能性があるとの意見が会員から事務局にあり、地震編集委員会での審議を行ったことが報告された。審議の結果、二重投稿の可能性が疑われると判断し、今後は理事会において対応してほしいとの要望があった。議長は、委員会からの報告及び理事の意見を踏まえ、第一段階として、理事会において担当のワーキンググループを組織し、当該論文の著者から事情を聴く場を設けることとした。

第5号議案 日本地震学会 2014年度秋季大会 学生優秀発表賞の選考結果について

中島大会・企画担当理事より、学生優秀発表賞選考委員会が選出した2014年度秋季大会の第5回学生優秀発表賞授賞候補者一覧が提示された。審査対象は、所定の手続きにより審査対象になることを希望しかつ以前に本賞を受賞していない会員による、のべ63件の発表であった。審査の結果、7名の候補者を学生優秀発表賞受賞者とすることを決定した。

氏名（五十音順） 所属（学年） 「発表タイトル」

奥脇 亮 筑波大学大学院生命環境研究科（修士課程1年）

「Hybrid BackProjection法によって明らかになった2014年イキケ地震の複雑な破壊過程」

久保久彦 京都大学大学院理学研究科（博士課程3年）

「ベイズアンインバージョンとマルチタイムウィンドウ法を組み合わせた震源過程解析」

中尾篤史 東京工業大学大学院理工学研究科（博士課程1年）

「スラブの脱水とプレート沈み込みのダイナミクス」

島山範重 東北大学大学院理学研究科（修士課程1年）

「小繰り返し地震の高周波成分の多様性」

堀野一樹 金沢大学大学院自然科学研究科（修士課程2年）

「西南日本での深部低周波微動の振幅-継続時間分布とscaled energyの対比」

横井大輝 名古屋大学大学院環境学研究科（修士課程2年）

「地震波モニタリングのためのボアホール型シングルフォース震源の開発」

Loic Viens 東京大学大学院工学系研究科（博士課程1年）

「Long-Period Ground Motion Prediction of Subduction Earthquakes Using the Onshore-Offshore Ambient Seismic Field」

第6号議案 共催・協賛・後援依頼について

以下1件の資料が回覧され、後援名義の使用を許可した。

後援：災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画平成 26 年度成果報告シンポジウム

第 7 号議案

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 9 名（内学生 5 名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 正会員 11 名（内学生 0 名）の退会届が提出された。
2. 望月理事（会計担当）より、業務執行報告が行われた。12 月までの予算執行状況について資料が提示された。年度末決算の予想については、予算当初の赤字より赤字額が小さくなる見込みであることが報告され、3 月までに多額の支出が見込まれる事業がある場合には報告をお願いしたいとの説明があった。また、12 月に行われた消費税における税務調査について、消費税計算における学会と税務署の認識に相違があり、修正申告を行ったことが報告された。今後は今回示された認識に基づき消費税申告を行うことが併せて報告された。
3. 平松理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。1 月 15 日に開催された第 2 回地震編集委員会について、議事録に基づき、論文賞推薦論文の推薦、「地震」の投稿規定等の改正について、二重投稿の可能性について、委員の交代についての審議内容の説明が行われた。なお、規定の改正に伴い、今後の地震への原稿の投稿及び編集作業については電子ファイルで行うこととしたいとの説明があり、了承された。
4. 山田理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。過去のニュースレター Vol. 1, No. 1～Vol. 13, No. 1 についての電子化について作業を行っていること、Vol. 26, No. 5 を 1 月 10 日に発行したこと、次回のメールニュースのトピック等の報告が行われた。
5. 中島理事（大会・企画担当）より、業務執行報告が行われた。2014 年度秋季大会の実施報告がニュースレター掲載予定の資料に基づき行われ、大会に関するアンケートの速報結果が報告された。アンケート結果については、今後、大会・企画委員会で検討を行うことが報告された。また、議長から今後の秋季大会において、「行動計画 2012」に基づき、関連学協会との共同開催を検討してほしいとの要望があり、委員会で検討することとした。

6. 内田理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。なみふる 101 号の編集方針、なみふる配布の最適化の検討を来年度行う予定であること、なみふるギフトの活性化について報告が行われた。

7. 堀川理事（欧文誌担当）より、業務執行報告が行われた。12 月 24 日に開催された EPS 誌運営委員会についての報告があり、投稿・出版状況、編集委員の交代について、Frontier Letter の著者についての見解、来年度の運営分担金について、再来年度以降の分担金の検討について説明が行われた。なお、山岡理事より現在の引用率について質問があり、来年発表されるインパクトファクターの見込み値が 1.5~1.6 程度であることが報告された。その他、欧文誌運営委員会において論文賞推薦論文の委員会推薦の準備を行っていることが報告された。

8. 日野理事（表彰・海外渡航旅費助成審査担当）より、業務執行報告が行われた。会員への表彰制度についてのアンケートの実施報告が行われ、アンケートの結果を踏まえて学会賞におけるレビューを行う予定であることが報告された。また、アンケート結果の中で、学生優秀発表賞の受賞者決定時期が遅いとの意見があったことが報告され、平松理事からも学生の奨学金申請等に有効な賞なので、なるべく早く決定した方が良いのではとの意見があり、来年度の検討事項とすることとした。

海外渡航旅費助成金審査委員会では ASC に 2 名助成を行ったこと、AGU に 2 名の助成を行う予定であることが報告された。また、前期の募集を行っていることも併せて報告された。なお、前期の募集については、議長より、今夏に開催される IUGG への渡航助成について重点を置くことなどを検討しているかとの質問があり、委員会内で検討することとなった。

9. 加藤（愛）理事（災害調査担当）より、業務執行報告が行われた。11 月 29 日に開催された日本学術会議主催の学術フォーラムへの参加報告が行われた。

10. 山野理事（学校教育担当）より、業務執行報告が行われた。秋季大会での一般公開セミナーに合わせ、教員向けのイベントを企画し、実施したことが報告された。また、来年度の教員免許状更新講習の申請状況については 2 月中旬までに報告を行う予定であると説明された。

11. 香川理事（強震動担当）より、業務執行報告が行われた。12 月 11 日に開催された強震動講習会の実施報告が行われ、事業の収支として黒字が見込まれることが報告された。

12. 加藤会長（倫理担当）より、業務執行報告が行われた。これまでのところ倫理委

員会に係わる事案は発生していないことが報告された。

13. 今西常務理事より、業務執行報告が行われた。学術用語集地震学編の出版権契約更新の取りやめについて、経過報告が行われた。堀川理事による学術用語集のオンライン版の不備の指摘については、現状のままとすることとした。また、議長よりニュースレター等で用語解説などを行ってはどうかとの意見が出された。

第19回「震災対策技術展」横浜に学会の活動紹介ポスターを掲示予定であることが報告された。

14. 佐竹 IASPEI 委員長より、今年6-7月に開催される IUGG 総会での National Report について委員会が作成した文案が提示され、コメントがあれば1月末を目途にお願いしたいとの説明があった。

2017年 IASPEI 総会にむけて、日本学術会議との共同主催を提案したところ、書類審査を通過したとの連絡があり、2月13日に予定されるヒアリングに佐竹委員長、山岡副会長が出席することとなった。なお、ヒアリング時のプレゼンテーション用資料案が提示され、意見があればヒアリング前までをお願いしたいとの説明があった。また、2017年 IASPEI 開催に向けて組織委員会をはじめ、プログラム・会場・財務における担当及び組織を構成したいとの要望があり、IAG との共同開催の可能性もあるため、測地学会への経過説明や調整も行いながら3月ぐらいを目途に組織の構成案を策定することとした。

15. 議長より、横井会員からの ASC 参加報告（次号のニュースレターに掲載予定）について説明が行われた。議長からも会議の様子について、日本との共同研究が行われているアジア各国からの発表が多く日本としても意義があるように感じられたことが述べられた。また、次回開催地はメルボルン（オーストラリア）に決定したことが報告された。

16. 議長より、日本学術会議が主催する学術シンポジウムへの参加報告が行われ、30学会による共同声明およびシンポジウムの報告書が各理事に配布された。

17. 議長より、学会ホームページの更新について、事務局でも変更が行えるよう講習を行ったことが報告された。講習により、軽微な変更については今後事務局で行えるようになったとの報告があった。

7. その他（意見交換）

以下の2件の意見交換があった。

1. 中島理事より、かねてから検討事項としていた若手育成企画について、若手育成企画検討WGによる検討を行うため、秋季大会会場等で聞いた過去の世話人の意見やアイデアをまとめた経緯報告及び資料が提示された。その資料を基に、今西WG委員長より、WG内でまとめた、問題点・検討した対策案・若手育成企画に関するアイデア等が報告された。WGの報告を基に意見交換を行い、まずは、「地震学夏の学校」を学会主導とするか補助企画とするか検討され、今後は学会主導の事業とすること、来年度の開催については引き受け手の目途があることから、3月の公募は行わず、学会の事業として開催を引き受けられるかどうか中島理事が当該会員へ打診することとした。また、再来年以降については、WG内で検討した通り、秋季大会と同様に数年先まで開催地をあらかじめ決められるようにし、なるべく世話人に負担がかからない仕組みづくりを進めていくこと、夏の学校以外の若手育成に関する企画を検討していくことが了承された。

若手育成企画検討WGメンバー：

今西和俊（委員長）、加藤愛太郎、久家慶子、古村孝志、中島淳一

2. 議長より、最近のメディアなどで民間の地震予知情報が取り上げられている件やなみふるメーリングリストで地震予知に関する議論が続いていること等に関し、学会としてすべきこと、あるいは、できることについて地震学を社会に伝える連絡会議でも検討を行っているが、理事からも意見を聞きたいとの説明があった。会議の時間も限られていることから、理事会に引き続き開催される連絡会議において、理事会からのオブザーバ参加も交えて検討することとなった。